

令和7年度
鬼怒川南部国営施設応急対策事業
幹線水路整備工事（導水幹線水路補修）

特 別 仕 様 書
（当 初）

関東農政局 栃木南部農業水利事業所

第1章 総 則

鬼怒川南部国営施設応急対策事業 幹線水路整備工事（導水幹線水路補修）の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）に基づいて実施する。

なお、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第2章 工事内容

1. 目 的

本工事は、鬼怒川南部国営施設応急対策事業に基づき、導水幹線水路の補修を行うものである。

2. 工事場所

茨城県筑西市船玉地内ほか

3. 工事概要

（1）本工事の概要は次のとおりである。

（勝瓜工区）

用水路補修 L=70.00m

施工始点 測点No.60+6.345

施工終点 測点No.63+16.345

（大沼工区）

用水路補修 L=50.00m

施工始点 測点No.188+15.421

施工終点 測点No.191+5.421

（土木付帯工）

伊讃美調整ゲート、船玉放流工、豊加美分木工、江川狐塚分木工、鷺ノ谷第一分木工

（2）主要工事内訳

（勝瓜工区）

1) 表面被覆工 A=627.0m²

2) 断面修復工 A=5.7m²

3) 仮設工 一式

（大沼工区）

1) 表面被覆工 A=403.0m²

2) 断面修復工 A=2.1 m²

3) 仮設工 一式

（土木付帯工）

1) 伊讃美調整ゲート

① 戸当り撤去工 1門

② 仮締切工 一式

③ 内面補強工 1門

④ 二次コンクリート工 1門

2) 船玉放流工

① 戸当り撤去工 1門

- | | |
|-------------|----|
| ② 仮締切工 | 一式 |
| ③ 内面補強工 | 2門 |
| ④ 二次コンクリート工 | 1門 |
| 3) 豊加美分水工 | |
| ① 戸当り撤去工 | 1門 |
| ② 仮締切工 | 一式 |
| ③ 内面補強工 | 1門 |
| ④ 二次コンクリート工 | 1門 |
| 4) 江川狐塚分水工 | |
| ① 戸当り撤去工 | 1門 |
| ② 仮締切工 | 一式 |
| ③ 二次コンクリート工 | 1門 |
| 5) 鷺ノ谷第一分水工 | |
| ① 戸当り撤去工 | 1門 |
| ② 仮締切工 | 一式 |
| ③ 二次コンクリート工 | 1門 |

4. 工事数量

別紙「工事数量表」のとおりである。

なお、工事数量表備考欄に「概」と表示した数量については、概算数量であるため、施工実績に基づき設計変更で処理するものとする。

5. 工程制限

本工事は他受注者の工事と一部関連している。（幹線水路整備工事（ゲート製作据付））

詳細な着手可能日・完了日等の施工工程については、監督職員及び関連工事の受注者と詳細に打合せを行うものとする。

第3章 施工条件

1. 工事期間中の休業日

（1）工事期間中の休業日としては、雨天・休日等13日／月を見込んでいる。

2. 施工しない日

原則、土曜日および日曜日、祝日、年末年始休暇（12月29日～1月3日）は工事を行わない。

ただし、週休2日の取得に要する費用の計上の試行工事のうち週休2日の実施を取り組む工事については、提出する実施計画書によるものとする。

なお、冬期間の気象条件等により上記の工事を施工しない日においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

3. 工事制限

本体工事着手時期については監督職員が別途指示する。

4. 施工しない時間帯

原則、午後5時から午前8時30分まで。

なお、冬期間の気象条件等により上記の工事を施工しない時間帯においてやむをえず施工が

必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

5. 現場技術員

本工事は、共通仕様書第1編1-1-10に規定している現場技術員を配置する。
氏名等については別に通知する。

第4章 現場条件

1. 第三者に対する措置

(1) 騒音、振動対策

騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

第三者より苦情等が発生した場合には、速やかに監督職員に報告し、対策について協議するものとする。

(2) 濁水処理対策

土のう等による沈殿ろ過を想定しているが、特別な処理施設の設置が必要となった場合は、処理計画書等を作成・提出のうえ監督職員と協議するものとする。

(3) 防塵対策

下地処理の洗浄水等及びはつり処理等における防塵対策については、近隣の樹木・農作物・民家・施設等に影響を及ぼさないよう十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。なお、現地状況等により、防塵対策が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。

(4) 保安対策

1) 本工事に配置する交通誘導員は、原則として警備業法に定める警備員（指導教育責任者講習修了、指定講習または、基本教育及び業務別教育を受けた者）であって、交通誘導員の専門的な知識・技能を有する者とする。

ただし、所管警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）の配置を求められた場合、監督職員と協議するものとする。

本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

(5) 交通対策

公道の使用に当たっては、地元住民及び一般車両の通行を優先させなければならない。また、通行等に支障を及ぼさないよう受注者において、路面清掃等の維持管理を行うと共に事故防止に努めなければならない。

(6) 安全対策

工事用車両の工事現場への出入りに際しては、必要な安全対策を講じるものとする。

なお、工事期間中における昼夜の安全対策については、交通制限の範囲、標識及び安全施設等の配置について、事前に監督職員の承諾を得るものとする。

2. 隣接地に対する措置

本工事範囲及び周辺部の既設構造物については、工事着手前に位置・高さ等を測定し、記録しておくものとする。

また、監督職員が指示する箇所については、工事実施期間中定期的に位置・高さ等を観測し監督職員に報告しなければならない。

なお、構造物に影響が生じると想定される場合、又は異常を発見した場合は、直ちに作業を中止し、応急措置を行うと共に、事後の処理については、監督職員と協議しなければならない。

ない。

3. 関係機関との協議

関係者（施設管理者等）との調整は発注者で行うものとする。

ただし、工事の交通規制に伴う仮設設備等に関するものは監督職員と打合せのうえ受注者が行うものとする。

4. 排出ガス対策型建設機械の使用について

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「土地改良事業等請負工事標準機械経費算定基準」（昭和58年2月28日付け58構改D第147号）で示す排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

ただし、使用することが難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、または、これと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

排出ガス対策型建設機械、あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。

対象機械一覧

一般工事に用いる建設機械	備考
・バックホウ ・発動発電機（可搬式） ・トラッククレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw～260kw）を搭載した建設機械に限る。

5. 土質

本工事の施工場所の土質は、粘性土を想定している。なお、現場条件等により異なる場合は監督職員と協議するものとする。

第5章 指定仮設

1. 工事用進入路

工事用進入路は、一般道を使用することとしているので、一般車の通行に支障をきたさないよう十分留意しなければならない。また、善良な道路使用にも関わらず路面等の補修が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、現道の拡幅や隅切りが必要と判断される場合は、監督職員と協議しなければならない。

2. 水替工

水路内の水替え工は、土のうによる締切りを行う。ゲートの補強工事、水路内調査及び下地処理工（高圧洗浄工）に伴う排水等を計上している。排水量や計上の変更等が必要な場合、現場条件等により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

排水量については、次のとおり想定している。

$Q_{\max} = 6.0 \text{ m}^3 \text{ 未満/hr/箇所}$

なお、土のうについては、水路敷地内の土砂を利用することを想定している。

3. 施工ヤード

工事用資材一時置場は発注者で確保している工事用地内とし、表面には砂利流入等を防止するため土木安定シートを敷設するものとする。また、その使用に当たっては、隣接地に土砂等の流出が生じないように善良な管理を行うものとする。なお、土木安定シート撤去後は石等を取り除き原形に戻すとともに、産業廃棄物として適正に処理するものとする。

4. 現場発生材置場

本工事の施工に伴い発生する金属屑（現場発生材）は次に示す場所に運搬するものとし、搬出予定量は次のとおりである。なお、詳細については監督職員が通知する。

なお、撤去に当たり付着するコンクリート等は除去するものとし、金属屑以外を持ち込んではない。

名称	地先名	搬出予定量	概要
勝瓜頭首工	栃木県真岡市	1.5ton	水門設備

5. 建設発生土受入地

本工事の施工に伴う建設発生土は次に示す場所に運搬するものとし、搬出予定量は次のとおりである。なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

名称	地先名	搬出予定量	摘 要
船玉揚水機場	茨城県筑西市船玉 120	62 m ³	土砂（発生土）

本建設発生土受入地への処分方法は、放土とする。

第6章 工事用地等

1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下、「工事用地等」という。）は、水路敷地内、勝瓜及び大沼工区内の借地を予定している。これにより難い場合は、借地期間等も含め、監督職員と協議するものとする。

2. 工事用地等の使用及び返還

- (1) 工事用地等の使用に先立ち、監督職員と現地で立会のうえ、使用条件、用地境界等の確認を行うものとする。
- (2) 原形復旧の際には必要に応じて測量を行うものとし、工事用地等の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後に監督職員及び地権者の確認を受けなければならない。
- (3) 工事用地等は、事前に現況地盤高を測定する。また、原形復旧時にも再度測定し、沈下状況を監督職員に報告するものとする。詳細は現場条件等により、監督職員と協議するものとする。
- (4) 上記以外に、原形復旧の際に必要と思われる測量も合わせて実施するものとする。
- (5) 受注者の都合により、工事用地等以外の用地が必要な場合には、受注者の責任により処理するものとするが、借地条件及び返還承諾等について、事前に監督職員に報告するものとする。
- (6) 発注者が借地した土地を地権者に返還するに当たっては、受注者はこれに協力しなければならない。

第7章 工事用電力

本工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備しなければならない。

第8章 工事用材料

1. 規格及び品質

本工事に使用する主要材料の規格及び品質は次のとおりであり、監督職員が指示する材料については、試験成績書等を提出しなければならない。

なお、JIS 規格品については、改正工業標準化法（平成16年6月9日交付）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場（JIS マーク表示認証工場）とする。

(1) プライマー（水路補修工）

プライマーは、下表の品質規格を満足するものとする。

品質管理	試験方法	規格
付着強度	JSCE -K531(-2013)	1.5N/mm ² 以上（多湿条件）
打設有効時間		3時間

(2) 表面被覆材及び断面修復材

表面被覆工及び断面修復工で使用する材料は、下表の品質規格を満足する繊維混入ポリマーセメント系モルタル又は同等品以上を使用するものとする。

試験方法等		規格値
中性化促進試験	JIS A 1153 促進期間 4 週間	中性化深さ 5mm 以下（中性化速度係数 18 mm/√t 年以下）
付着強度試験	JSCE-K 561 水中条件における養生条件： 供試体作成後、温度 20±2℃、相対湿度 60±10% で 7 日間水中養生後、脱型して水中養生を行う。乾湿・温冷繰り返し回数 10 サイクル	各試験条件における付着強度 標準条件：1.5N/mm ² 以上 多湿条件：1.5N/mm ² 以上 低温条件：1.5N/mm ² 以上 水中条件：1.0N/mm ² 以上 乾湿繰り返し条件：1.0N/mm ² 以上 温冷繰り返し条件：1.0N/mm ² 以上
圧縮強度試験	JSCE-K 561 (28 日養生)	21.0N/mm ² 以上
長さ変化率試験	JSCE A 1129 試験体作成時及び脱型後の養生条件：温度 23±2℃、湿度 50±5%	2 日間養生後に脱型した長さを基長とし、材齢 28 日の長さ変化率が 0.05% 以下
摩耗深さ	表面被覆材の水砂噴流摩耗試験（案） （材齢 28 日、10 時間経過後）	標準供試体に対する平均摩耗深さの比が無機系：1.5 以下、HPFRCC：2.5 以下
凍結融解試験	JIS A 1148 (A 法) 試験条件：凍結融解 300 サイクル	相対動弾性係数 85% 以上

(3) 防錆材

断面修復工に使用する防錆材は、下表の品質規格を満足するものとする。

試験方法等		規格値
耐アルカリ	日本建築学会「鉄筋コンクリート	塗膜に異常が認められないこと

性の確認	建築物の耐久性調査・診断及び補修指針（案）・同解説 鉄筋コンクリート補修用防錆材の品質基準（案）		
鉄筋に対する付着強度試験		付着強さ 7.8N/mm ² 以上	
防錆性試験		処理部	普通モルタルの錆の発生率の 50%以上
		未処理部	普通モルタルの錆の発生率の-10%以上

（４）目地充填材

目地充填工法で使用する弾性シーリング材はシリコン系と同等以上の性能を有するものとし、下表の品質規格を満足するものとする。

試験方法等		規格値
促進耐候性試験	JSCE-K511（キセノン 1,000 時間又はサンシャイン 600 時間）	膨れ、ひび割れ、剥がれないこと
引張付着性試験	JIS A 1439 の 5.20 の「引張接着性試験」	標準条件：伸び 100%以上
	+23℃水中で 28 日浸漬後、JIS A 1439 の 5.20 の「引張接着性試験」	水中条件：伸び 60%以上
	5℃で 28 日養生後、JIS A 1439 の 5.20 の「引張接着性試験」	低温条件：伸び 100%以上
止水性試験	目地充填工法の止水性試験方法（案）（試験水圧 0.1MPa、水圧保持時間 3 分）	漏水が認められないこと
耐久性試験	JIS A 1439 の 5.17 の「耐久性試験」における目地幅の拡大・縮小 変化率±20%×繰り返し回数 3,650 回 評価は JIS A 5758 の 8.「検査」による	剥離・破断のないこと
ダンベル状試験片	+23℃水流で 28 日浸漬後、JIS K 6251 ダンベル 2 号試験体の重量変化率を JIS A 1439 の 5.20「養生後」と比較	吸水率 10%以下
引張接着性試験	JIS A 1439 の 5.20 「引張接着性試験」	50%モンジュラス 0.2N/mm ² 以上

（５）高強度炭素繊維グリッド

1) グリッド補強材

使用するグリッド補強材は以下の材料を想定しているが、これによらない場合は監督職員と協議するものとする。

項目	単位	規格	備考
補強繊維		高強度炭素繊維	平板
グリッド筋断面積	mm ²	6.6	
引張強度	N/mm ²	1,400	JSCE-E5311999
引張弾性率	N/mm ²	100,000	JSCE-E5311999

筋ピッチ	mm	100	
------	----	-----	--

2) リベットアンカー、ワッシャー

使用するリベットアンカー、ワッシャーは以下の材料を想定しているが、これによらない場合は監督職員と協議するものとする。

- ①リベットアンカーは、φ4.8mm、L=29.9mm、ステンレス 製とする。
- ②ワッシャーは、φ25mm、1.0mm、M6 用、SUS304 製とする。

(6) 目地材

伸縮目地材（エラストックフィラー） t =10mm 硬度 25HS 以上

(7) 土木安定シート

強度 980N/5cm 以上、かつ厚さ 0.37mm 以上

(8) 碎石（敷砂利）

再生クラッシャーラン、RC-40

(9) コンクリート（二次コンクリート）

コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりとする。

種類	呼び強度 (N/mm ²)	スラブ (cm)	粗骨材の最大寸 法 (mm)	W/C (%)	セメントの 種類	使用 目的
無筋コンクリート	21	12	25 又は 20	60 以下	BB	二次コンクリート

2. 見本又は資料提出

主要材料及び次に示す工事用材料は、使用前に試験成績書・見本・カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。

なお、その他の材料については、受注者の自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が提出を指示した場合はこれに応じなければならない。

材 料 名	提 出 物	備 考
プライマー	カタログ、試験成績書	
表面被覆材	配合設計書、カタログ、試験成績書	
断面修復材	配合設計書、カタログ、試験成績書	
防錆材	カタログ・試験成績書	
ひび割れ充填材	配合設計書、カタログ、試験成績書	
目地充填材	カタログ、試験成績書	
目地材	カタログ、試験成績書	
土木安定シート	カタログ	
高強度炭素繊維グリッド	カタログ、試験成績書	
ポリマーセメント	カタログ、試験成績書、配合報告書	
リベットアンカー	カタログ、試験成績書	
コンクリート	配合計画書、試験成績書	
山砂	試験成績書	

アンカーボルト	カタログ、試験成績書	
---------	------------	--

3. 資材の調達

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

資材名	規格	調達地域等
敷鉄板	t=22	下野市

4. 撤去既設材の搬出

(1) 本工事で撤去した、ゲート設備のうち、金属製の有価物については材質毎に重量を測定し、仮置き場として「勝瓜頭首工」に搬出するとともに、共通仕様書（土）第1章 1-1-21 に基づき「工事現場発生材報告書」を提出するものとする。

建設資材の搬出は、現場での積み込みは撤去用のクレーン、運搬及び搬入場所での荷下ろしはユニック付きトラックを想定している。なお、発生材の重量計測は監督職員と協議するものとする。

第9章 施 工

1. 一般事項

(1) 基準点

本工事に使用する基準点及び水準点は別途監督職員が指示するものとする。

(2) 検測又は確認(施工段階確認)

- 1) 本工事の施工段階においては、下表に示すとおり立会による検測又は確認を受けるものとする。ただし、確認時期及び頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。なお、施工段階確認の具体的な実施方法については、施工計画書に記載するものとする。
- 2) 施工段階確認を受けようとするときは、監督職員に立会願を提出するものとし、確認後は施工段階確認簿をその都度作成し、速やかに監督職員へ提出するものとする。
- 3) 下表に示す以外の工種は自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた際はこれに応じなければならない。
- 4) 低入札価格調査制度における調査対象工事の適用を受けた場合は、下表の（重点監督）により施工段階確認を行うものとする。
- 5) 施工段階確認結果において、管理基準値及び規格値から外れたものが確認された場合、受注者は以下の対応を行わなければならない。なお、詳細については、監督職員の指示によるものとする。
 - ①管理基準値から外れた場合、施工方法の改善策を監督職員に報告しなければならない。
 - ②規格値から外れた場合、手直し工事を行うとともに、施工方法の改善策を監督職員に報告しなければならない。なお、手直した箇所については、再度施工段階確認を受けるものとする。

工 種	確認内容	確認時期・頻度（一般監督）	確認時期・頻度(重点監督)
下地処理工	外観 付着強度	初期施工段階で1箇所 (左右側壁及び底版の3点)	施工区間 100m につき 1 箇所

工 種	確認内容	確認時期・頻度（一般監督）	確認時期・頻度（重点監督）
表面被覆工	外観 付着強度 被覆厚さ	初期施工段階で1箇所 （左右側壁及び底版の3点）	施工区間100mにつき1箇所
断面修復工 （鉄筋防錆処理を含む）	はつりの長さ・幅 及び厚さ、外観、 鉄筋処理状況	初期施工段階で1補修箇所	各補修箇所
目地充填工	長さ、幅及び深さ、 外観	初期施工段階で1箇所	同左

（3）境界杭

本工事の施工に先立ち、貸与する資料を基に境界杭等について事前に現場で確認しなければならない。なお、これらの杭は工事施工中にあっても紛失しないよう留意しなければならない。ただし、施工上支障となる場合は、監督職員と打合せのうえ引照杭等を設け、工事終了後に復元するものとする。

2. 建設資材等の搬出

（1）建設資材廃棄物等の搬出

本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等は、次に示す処理施設へ搬出するものとするが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

また、処理場への搬出経路については、一般道利用を計画している。

建設資材廃棄物	処 理 施設名	所在地	受入時間	事業区分
無筋コンクリート殻 （勝瓜・大沼工区）	物部採石	栃木県真岡市鹿	8:00-17:00	
無筋コンクリート殻 （伊讃美・船玉・江 川狐塚・鷺ノ谷）	関東道路（株）	茨城県筑西市下川島	8:00-17:00	
無筋コンクリート殻 （豊加美）	東京舗装工業 （株）	茨城県下妻市大木	8:00-17:00	
廃シート	（株）グランエコ （勝瓜工区）	栃木県下都賀郡	8:00-17:00	

3. 特定建設資材の分別解体等

本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

4. 構造物撤去工

- (1) 既設水路のネットフェンス等の金属屑は現場発生材として、第5章4項に示す現場発生材置場に搬出しなければならない。

5. 補修工

(1) 準備工

- 1) 水路内に土砂が堆積している場合は撤去したのち、水路敷へ在置し処理数量を報告しなければならない。詳細は現場条件や施工方法等により、監督職員と協議するものとする。現場の状況により、運搬・処分が必要となった場合は、設計変更で処理する。
- 2) 湧水や降雨が水路背面から流入する場合は、止水又は導水処理等について監督職員と協議するものとする。

また、側壁面の施工に支障となる樹木や草、泥土等が背面盛土側に存在する場合は、その処理について監督職員と協議するものとする。

- 3) 降雨及び降雪対策、養生温度の確保、被覆材の飛散防止等のために必要と思われる場合は、適宜、ビニールシート等による養生を行うものとする。

本工事における養生は計上していないが、状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

(2) 下地処理工

1) 高圧洗浄工

施工に先立ち、監督職員立会いのもと、下表に示す条件で試験施工を行い、コンクリート表面の泥や藻、苔、油脂類等の付着物及び、剥離箇所など局所的な脆弱部を除去できることを確認しなければならない。

また、脆弱部を除去した殻については集積し適正な処理を行うものとする。

表面被覆工施工箇所では、単軸引張試験により個々又は平均 1.0N/mm² 以上の付着強度について満足する下地面が確保できることを確認するため、下表のとおり試験施工を行うものとし、事前に実施位置と試験方法の詳細などを記載した試験施工計画書を作成し、監督職員に提出のうえ承諾を得なければならない。

なお、所定の付着強度を確保できない場合は、監督職員と協議の上、洗浄力若しくは洗浄時間を変更し試験を継続するものとする。

①高圧洗浄試験施工

施工箇所・範囲	洗浄圧	洗浄時間	測定地点・位置・箇所
---------	-----	------	------------

施工箇所・範囲	洗浄圧	洗浄時間	測定地点・位置・箇所
表面被覆施工部 (両側壁・底版) 各部位 1m ²	14, 7, 30, 50, 100MPa の各洗浄圧 ※吐出水量最大 78L/ 分を想定	3 分間/m ² を想定	1 地点 (施工中間部) について 洗浄圧ごと、3 箇所 (左右側壁 及び底版)、1 箇所当たり 3 個 測定する。

②下地処理後の付着強度試験及び既設水路表面の凹凸調査を以下により実施するものとする。

なお、位置と調査方法の詳細については、事前に監督職員と協議するものとする。

項目	下地処理後	
	凹凸調査	付着強度試験
試験位置	No. 61 付近	同左
施工場所 (1 地点当たり)	左右側壁：各 1 箇所	同左
	底版：1 箇所	同左
施工範囲 (1 箇所当たり)	0.3m×0.3m	3 個
調査方法	測線間隔 6 cm 格子毎に凹凸量を測定	単軸引張試験噴射圧力 1 ケー ス毎に左右側壁及び底版の全 3 箇所について、それぞれ 3 個 の単軸引張試験
試験の規格値	側壁：個々の値が 1.0N/mm ² 以上 底版：3 個の平均値は 1.0N/mm ² 以上、 かつ個々の値は 0.85N/mm ² 以上	

2) 高圧洗浄用水

洗浄水は近隣の生コンクリート工場等から購入するものとする。

3) 高圧洗浄作業

高圧洗浄機のノズルを操作する作業員は、高圧洗浄機を熟知した者が作業するとともに、防護メガネ、防護服、防護靴を装着して作業するものとする。

4) コンクリート殻処理

高圧洗浄後に発生するコンクリート片等については、集積後所定の処理施設に搬出するものとする。また処理数量についても、監督職員に報告しなければならない。なお、高圧洗浄作業において、汚泥等が発生した場合は、監督職員と協議するものとする。

5) 養生工

本工事における養生は計上していないが、低温時の養生については監督職員と協議するものとする。

(3) 補修範囲の確認

補修範囲は高圧洗浄作業後、表面被覆工、ひび割れ充填工、断面修復工、目地充填工の位置及び範囲を現地確認するとともに、受注者にて補修工展開図を作成し、写真等を整理した上で、監督職員に劣化状況に応じた対策工法の確認等を得るものとする。なお、展開図作成に要する費用は監督職員と協議する。

(4) 表面被覆工

1) 表面被覆材の配合

使用する被覆材の配合については事前に監督職員の承諾を得るものとする。

プライマーを用いない場合は、ローラー、刷毛、吹付機械等を用い、既設水路コンクリート表面の乾燥状態などに応じてあらかじめ承諾を得た施工方法により塗布するものとする。

なお、プライマーを塗布せずに付着強度を確保する場合は、この限りではない。

2) 不陸調整

上記(2) 1) ②に示すとおり、高圧洗浄後に摩耗厚の確認を左右側壁及び底版に対し行う。その結果を基に、モルタルの不陸調整厚を監督職員と協議するものとする。

なお、不陸(凹凸)の調整は、表面被覆工に使用する材料とし、表面被覆工と一体的に行うものとする。

3) 表面被覆工

ポリマーセメントモルタルを所定の配合にしたがって練り混ぜた後、吹付による場合は吹付機によりコンクリート表面に被覆し、左官仕上げを行う。左官仕上げは、コテにより空気が混入しないよう注意しながら、側壁、天端及び底版に所定の厚さで塗りつけるものとする。

ただし、これらの作業はたるみ、ムラのないよう入念に仕上げを行うものとする。

また、ポリマーセメントモルタルの塗装厚については、その使用材料及び不陸調整厚等勘案の上、監督職員と協議し最終決定するものとする。

以上の作業において、打ち継ぎ用プライマーを使用しない場合は、事前に承諾を得た打継有効時間内に終了させなければならない。

なお、被覆材が目地内部に入らないよう被覆工に先立ち、マスキング等により目地部の養生を行わなければならない。

表面被覆工の施工は、開水路部の側壁及び底版は吹付機による施工、開水路部の天端は左官施工を計画しているが、現場条件等により変更が必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

施工過程で生じる塗り継部は、劣化原因の弱部となり得るので、雨水等の侵入防止を踏まえた手順により施工するものとする。

4) 表面仕上げ

養生材を使用する場合は、事前に監督職員の承諾を得るものとし、たるみ、ムラのないよう仕上げるものとする。

5) 養生

表面仕上げ後は、直射日光や強風により被覆表面に乾燥ひび割れ等が生じないように、必要に応じてシート等により養生を行わなければならない。

なお日平均気温が4℃以下になることが予想される場合は、材料、配合、練り混ぜ、運搬、被覆作業等において、温度管理及び養生を行い、材料の凍結や初期凍害を防止しなければならない。また、その対応方法については、事前に監督職員の承諾を得るものとする。

(5) 断面修復工(鉄筋防錆処理を含む)

1) 高圧洗浄、ピック等を用い脆弱部を除去するものとする。

鉄筋が露出している場合は、劣化部の範囲より多少広く設定し、コンクリートカッターで切れ目(目安として10~20mm程度)を入れ、鉄筋背面まではつり取ることとする。露出した鉄筋は、ワイヤブラシ等で入念に錆落しを行った上で清掃し、鉄筋に防錆材を塗布する。なお、鉄筋の腐食が著しい場合は監督職員と協議するものとする。

2) 既設コンクリートとの接着部を向上させるためプライマーを塗布するものとする。プライマーは塗り残しが無いよう隅角部まで入念に塗布するものとする。なお、プライマーを塗布せずに、所定の付着強度を確保する場合は、この限りではない。

3) 欠損部における断面修復材は表面被覆材と同様のポリマーセメントモルタル系モルタルを使用し、金ゴテ等により平滑に仕上げるものとする。

修復厚が3cm以上ある場合は、1層を3cm以内とし複数層に分けて、施工しなければならない。

なお、日平均気温が4℃以下になることが予想される場合は、材料、配合、塗り混ぜ、運搬、被覆作業等において、温度管理及び養生を行い、材料の凍結や初期凍害を防止しなけ

ればならない。その対応方法については、事前に監督職員の承諾を得るものとする。

(6) 目地充填工

原則として、目地は既設目地と同位置に設けることとする。

1) 準備工

目地補修は表面被覆の施工後に行うことを標準とし、表面被覆の施工中は、目地に目地棒等を設置して表面被覆材が目地内部に入らないようにする。

目地部背面から湧水が見られる場合は、別途、止水処理または導水処理を行い、次工程へ移らなければならない。

2) 目地充填部の前処理

既設目地部の両端をコンクリートカッターで切り込んだ後、ピック等によりはつり取り、目地側壁に付着している異物を除去し表面を清掃するものとする。

3) 充填箇所の養生

目地周辺の汚れを防止するため、施工面を十分乾燥させた後、マスキングテープを貼り付けなければならない。

4) 目地材充填・仕上げ

専用プライマーをローラー、刷毛等で塗り残しがないよう均一に塗布し、プライマー乾燥後、弾性シーリング材をコーキングガンで充填し、シーリング材がコンクリートに密着するようへらでしっかりと押さえ、表面を平滑に仕上げなければならない。

5) 養生

シーリング材が硬化するまでは、ホコリ等がつかないように、また降雨の恐れがあるときは、シート等で養生を行うものとする。

(7) ひび割れ補修工（充填工法）

1) ひび割れは別図に示すとおりU形溝成形を行い、溝内面の汚れ、切粉等を除去した後、プライマーを塗布した後、充填材を充填し、へら、コテ等を用いて表面を平滑に仕上げるものとする。

2) 充填材が硬化するまで、ほこり等がつかないように、必要な養生を行うものとする。

3) ポリマーセメントモルタルによる充填工法にて補修するものとしているが、現場条件により材料および工法を変更する場合は監督職員と協議するものとする。

(8) ハツリ・二次コンクリート

1) ハツリ

ハツリピック等を用いて所定の寸法になるようハツリを行うこととする。

はつり等で生じた既設コンクリート殻等は回収して搬出するものとする。

2) 二次コンクリート

二次コンクリートの施工にあたっては、図面に基づきアンカーを設置するとともに、ゲート据え付け業者による戸当たり等の設置後、二次コンクリートを打設するものとする。

6. 仮設工

(1) 施工ヤード

1) 勝瓜工区では、施工ヤードは土木安定シート及び敷鉄板を敷設するものとする。大沼工区では、土木安定シート及び敷鉄板の敷設について、現場条件等により必要な場合は監督職員と協議するものとする。現場条件及び地権者の意向により表土剥ぎを実施する場合は、監督職員、地権者等の立会により、表土の厚さの確認を行い、その結果を監督職員に提出しなければならない。

(2) 水路内仮設

1) 既設水路保護のため、水路底版には一定以上の荷重を載荷してはならない。底版コンクリートの許容応力度は下表のとおりである。

項目	許容応力度
鉄筋引張 (N/mm ²)	236
圧縮応力 (N/mm ²)	12
せん断応力 (N/mm ²)	0.63
付着応力 (N/mm ²)	2.25

2) 水路を横断する橋梁下や暗渠内を通過する際は高さ制限に注意し、桁等に接触する事がないよう十分注意しなければならない。また別途安全対策が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

7. 補強計画

(1) 下地処理工

1) ブラスト工法、ウォータージェット工法等を用い局所的な脆弱部を除去しなければならない。また、脆弱部を除去した殻については集積し汚泥として処理を行うことを想定しているが、これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。

2) 作業後に用水路の表面に付着物・劣化物のないコンクリート表面であることを確認するものとする。

(2) 炭素繊維グリッド系接着工

1) 高強度炭素繊維グリッドは、リベットアンカーで既設コンクリートに強固に固定するものとする。アンカー本数は10本/m²とするのが一般的である。ただし、既設コンクリートの表面状態や形状に応じて、アンカーの形状や打込本数を調整してもよい。既設コンクリートと補強材の間にできる限り隙間が生じないように施工するものとする。リベットアンカーで固定する際、ドリルによる削孔時やアンカー締め付け時にFRPグリッドに損傷を与えないよう注意して施工する。

2) 補強材の重ね継手部は、グリッドの交差部を3点（2格子）以上重ねるよう配置する。なお、公称断面積が150mm²以上のFRPグリッドは実験により必要継手長を確認することを原則とする。

(3) 表面被覆工

1) プライマー工

ポリマーセメントモルタル塗布の下地は、プライマーを吹付するものとし、吹付前にモルタルフロー試験等を実施し流動性を確認する必要がある。

2) 左官工

①パテ塗り工法

下層パテをなるべく凹凸が少ないように、手塗り・ゴムヘラ等により施工する。FRPグリッドを下層に貼り付け、適切に設置する。上層パテを下層と同様になるべく均一になるように施工する。夏季及び冬季における施工では、気温により樹脂の粘土や可使時間が異なる。したがって、おおむね25℃以上または10℃以下の場合には、適切な温度対策を行うことが望ましい。

②流し込み工法

エポキシ樹脂による施工は、流し込み工法により行うことを標準とする。しかし小規模施工、施工時間の節約、障害物等により流し込み工法の適用性が劣る場合は、パテ塗り工法やその他の工法により施行を行うものとする。

3) 養生

①夜間等で気温が4℃以下になる恐れがある場合は、シート養生を行うなど、ポリマーセメントモルタルの硬化に影響を与えないように留意するものとする。また、

加温養生が必要なときは監督職員と協議するものとする。

②風の吹き込む施工箇所等では、モルタル表面が乾燥することによるひび割れを防ぐため必要に応じ適切な養生を行うものとする。

8. 耕地復旧

工事施工上必要な用地の原形復旧は、次により行わなければならない。

土木シートの撤去は、土木シートの取り残し、工事用資材等が耕土に混入しないよう人力にて撤去するものとする。

第10章 施工管理

1. 主任技術者等の資格

主任技術者又は管理技術者の資格は、共通仕様書第1編1-1-11に規定する（1）又は（2）の資格を有するものでなければならない。

2. 施工管理の追加項目

施工管理基準に定めのない追加項目とその管理基準等は、次によらなければならない。

（1）水路補修工

1）出来形管理

直接測定による出来形管理は別表1のとおりとする。ただし、工法により、これにより難しい場合は、事前に監督職員と協議するものとする。

また、撮影記録による出来形管理は別表2のとおりとする。

2）品質管理

品質管理項目は別表3のとおりとする。ただし、工法により、これにより難しい場合は、事前に監督職員と協議するものとする。

3. 情報共有システムについて

（1）本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの対象工事である。

（2）情報共有システムの活用については、「工事及び業務の情報共有システム活用要領」（URL「<https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/ASP/index.html>」）によるものとする。

4. 工事写真における黒板情報の電子化について

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（1）から（4）によりこれを実施するものとする。

（1）使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

（2）機器等の導入

1）黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

2) 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

1) 受注者は、(1)の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。

2) 本工事の工事写真の取扱いは、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領(案)」によるものとする。

なお、上記1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領(案) 6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

3) 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要は無い。

(4) 写真の納品

受注者は、(3)に示す黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時に URL

(https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac_auth.php) のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

(5) 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

5. 工事現場等における遠隔確認について

(1) 本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認(以下「遠隔確認」という)を行う工事である。

(2) 遠隔確認の活用は、「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」(URL「<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/attach/pdf/index-220.pdf>」)によるものとする。

(3) 農林水産省が推奨する Web 会議システムは、Microsoft Teams である。

(4) 通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする

第11章 条件変更の補足説明

本工事の施工に当たり、自然的または人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは設計図書等に明示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。

なお、軽微な変更については、両者協議のうえ契約変更の対象としない場合がある。

1. 第2章4に示す工事数量に変更が生じた場合

2. 湧水の出現があった場合

3. 原形復旧の変更、追加の必要が生じた場合

4. 防音、防塵、防振処理等の対策の必要が生じた場合

5. 飛散防止対策を追加する必要が生じた場合

6. 産業廃棄物処理場、処理方法及び処理数量に変更、追加が生じた場合

7. 第三者との協議結果により変更が生じた場合

8. 洗淨排水の水質浄化設備若しくは、処理等が必要となった場合
9. 水路洗淨方法及び圧力に変更が生じた場合
10. 高压洗淨後の調査により補修範囲、補修方法に変更が生じた場合
11. 水路内仮設及び指定仮設に変更が生じた場合
12. 既設構造物の保護対策等の必要が生じた場合
13. 材料の種類・規格・仕様等を変更する必要が生じた場合
14. 工事用地の変更に伴う条件変更が生じた場合
15. 新たな補修（ひび割れ補修等）の必要が生じた場合
16. 遠隔確認の試行を行う場合
17. 被覆材料の施工量に変更となった場合
18. 歩掛調査の追加が生じた場合
19. 排水処理等の対策が必要となった場合
20. 公共事業労務調査対象となった場合
21. その他精査により変更が生じた場合
22. その他監督職員が必要と認めたもの
23. コンクリートはつり、二次コンクリートの数量等に変更が生じた場合
24. 耕地復旧が必要になった場合

第12章 設計変更等の業務

受注者は、設計変更に必要な測量、数量計算及び図面の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとする。なお、その経費については別途、監督職員と協議するものとする。

第13章 その他

1. 契約後 VE 方式について

(1) 定義

「VE 提案」とは、工事請負契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減する事を可能とする施行方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

(2) VE 提案の意義及び範囲

1) VE 提案の範囲は、設計図書に定めている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。

2) ただし、次の提案は VE 提案の範囲に含めないものとする。

ア. 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

イ. 工事請負契約書第 18 条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案

ウ. 競争参加資格要件として求めた同種工事または類似工事の範囲を越えるような工事材料、施工方法等の変更の提案。

(3) VE 提案書の提出

1) 受注者は、(2) の VE 提案を行う場合は次に掲げる事項を VE 提案書（様式 1 ～ 様式 4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

ア. 設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由

イ. VE 提案の実施方法に関する事項（当初提案に係る施工上の条件等を含む）

ウ. VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

エ. 発注者が別途発注する関連工事との関係

オ. 工業所有権を含む VE 提案である場合、その取り扱いに関する事項

カ. その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項

2) 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

3) 受注者は、VE 提案を契約締結の日より、当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する日の 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

4) VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

(4) VE 提案の適否等

1) 発注者は、VE 提案の採否について、原則として VE 提案を受領した日の翌日から 14 日以内に書面により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむをえない理由があるときは、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。

2) また、VE 提案が適性と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

3) VE 提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性等を評価する。

4) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 19 条の 2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。

5) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものである。

6) 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「VE 管理費」という。）を削減しないものとする。

7) VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。

8) 発注者は、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、

工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）第 1 項に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記、6) の VE 管理費については、変更しないものとする。

ただし、双方の責に帰することが出来ない事由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

(5) VE 提案書の使用

発注者は、VE 提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容が無償で使用する権利を有するものとする。

(6) 責任の所存

発注者が VE 提案を適性と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE 提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこと。

2. 電子納品

(1) 工事完成図書を、共通仕様書第 1 編 1-1-39 に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- ・ 工事完成図書の電子媒体（CD-R、DVD-R 又は BD-R）正副 2 部

3. CORINS への登録

技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、

余裕期間を含まないことに留意すること。

4. 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費(以下「実績変更対象経費」という。)については、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

営繕費:労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (2) 発注者は、契約締結後、受注者から請負代金内訳書の提出があった場合共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象経費の割合(以下「割合」という。)を提示する。
- (3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、発注者が別に示す実績変更対象経費に係る費用の内訳を記載した実績変更対象経費に関する実施計画書(以下「計画書」という。)を作成し、監督職員に提出するものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する変更実施計画書(以下「変更計画書」という。)を作成するとともに、変更計画書に記載した計上額が証明できる書類(領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書)を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。
- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「土地改良事業等請負工事積算基準に基づき算出した額」から「計画書に記載された共通仮設費(率分)と現場管理費の合計額」を差し引いた後「(4)の証明書類において妥当性が確認できた費用」を加算して算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

5. 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期(工事開始日)及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。

ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている122日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式1と併せて、休日を確保していることや適切な工程による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の配置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結の日から令和8年2月25日(工事完了期限日)まで

※工事完了期限内における工期の変更については、受注者から変更理由が記載された書面での協議を行うこと。

6. 配置予定監理技術者等の専任期間

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

また、現場への専任の期間については、契約工期が基本となるが、契約工期内であっても、工事完成后、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「合格通知書」における日付）とする。

7. 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。

（1）工事円滑化会議（施工条件確認会議）

工事契約後に、円滑な工事着手が図れるよう事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

（2）工事円滑化会議（工程確認会議）

工事着手時および新工種発生時等、受発注者間において、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が、現場条件、施工計画、工事工程等について、確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員の協議により定めるものとする。

（3）設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続きや工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員と協議し定めるものとする。

（4）建設コンサルタントの出席

上記(1)、(2)及び(3)の会議に必要な応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関わらず変更契約の対象としない。

（5）工事円滑化会議、設計変更確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿（共通仕様書 様式-42）に記録し、相互に確認するものとする。

8. 現場環境の改善の試行

本工事は、だれでも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

（1）内容

受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目で
あり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ア 様式（洋風）便器
- イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ウ 臭い逆流防止機能
- エ 容易に開かない施錠機能
- オ 照明設備
- カ 衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- ケ サニタリーボックス
- コ 鏡と手洗器
- サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- シ 便房内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- ス 擬音装置（機能を含む）
- セ 着替え台
- ソ 臭気対策機能の多重化
- タ 室内温度の調整が可能な設備
- チ 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

(2) 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記（1）の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基／工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基／工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

(3) 快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本項の対象外とする。

9. 現場環境改善費

(1) 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督職員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

(2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督職員に提出するものとする。

(3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督職員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
------	--------------

仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等）
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明・ビデオ ⑨社会貢献

10. 週休2日による工事

(1) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。

なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

(2) 週単位の週休2日とは、対象期間のすべての週において、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら2日以上現場閉所を行うことは可能とする。月単位の週休2日とは、対象期間において、すべての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。

- 1) 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
- 2) 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。
- 3) 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。

- 1) 受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、

- 週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。
- 2) 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。
- 3) 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。
- 4) 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記2)の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。
- 5) 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。
- (4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
- (5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。
- 1) 補正係数

	週単位の週休2日	月単位の週休2日
現場閉所率	1週間に2日以上	28.5%（8日/28日）以上
労務費	1.02	1.02
共通仮設費（率分）	1.05	1.04
現場管理費（率分）	1.06	1.05

2) 補正方法

当初積算において月単位の週休2日の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を達成した場合は、上記1)に示す週単位の補正係数による補正を行い増額変更し、月単位の週休2日を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。

11. 週休2日制の促進

- (1) 本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

12. 施工箇所が点在する工事の適用

- (1) 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、『①勝瓜工区、②大沼工区、③伊讃美調整ゲート、④船玉放流工、⑤豊加美分水工、⑥江川狐塚、鷺ノ谷分水工（以下、工事箇所という）』ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法」による工事である。
- (2) 本工事における共通仮設費の金額は、工事箇所ごとに算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、工事箇所ごとに算出した現場管理費を合計した金額とする。さらに、据付間接費の金額も同様に、工事箇所ごとに算出した据付間接費を合

計した金額とする。

なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域による補正等）については、工事箇所ごとに設定する。一般管理費等、設計技術費については、工事箇所ごとではなく、通常の積算方法により算出する。

- (3) 本工事は、「間接工事費等諸経費動向調査」の対象工事であり、別途監督職員より通知される調査要領等に基づき調査票の作成を行う。調査票は、工事終了後速やかに監督職員に提出するものとする。また、調査票の聞き取り調査等を実施する場合にはこれに協力するものとし、調査票の根拠となった契約書等を提示するものとする。

13. 共通仮設費率分の適切な設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

運搬費：建設機械の運搬費

準備費：伐開・除根・除草費

- (2) 発注者は、契約締結後、共通仮設費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、上記（2）により発注者から示された割合を参考にして、実績変更対象経費に係る費用の内訳について設計変更の協議ができるものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する内訳書（以下「内訳書」という。）を作成するとともに、内訳書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては設計変更の対象としない。
- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、上記（4）の証明書類において妥当性が確認できた費用から「算定基準に基づき算出した額」を差し引いて算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。

14. 1日未満で完了する作業の積算

- (1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下、「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
- (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
- (3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要な根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

第14章 定めなき事項

この特別仕様書に定めない事項又は、本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

(別記様式1)

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
関東農政局栃木南部農業水利事業所長
様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※契約の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

別表 1

直接測定による出来形管理

工 種	項 目	管 理 基 準 値	規格値(参考)	測 定 基 準
下地処理	外観	表面に付着物が無く、骨材表面が露出し劣化物のないコンクリート表面であること。	同左	施工延長概ね 50m ごとに 1 箇所の割合で処理面を目視確認する。
表面被覆工	被覆厚さ	側壁 + 3mm、－ 0mm 底版 + 7mm、－ 0mm	側壁 － 0mm 底版 － 0mm	施工延長概ね 50m ごとに 1 箇所の割合で測定する。1 箇所につき左右側壁及び底版の 3 点を測定する。
	外観	被覆面にむらがなく、流れ、剥がれ、浮き、ひび割れ、硬化不良等がないこと。	同左	施工延長概ね 50m ごとに 1 箇所の割合で被覆面を目視確認する。
	面積 (A)	－	施工面積 ≥ 設計面積	全施工面積について、断面が変化することにより展開図又はその他の方法により測定(求積)し、確認する。
目地補修工	切削幅	+ 0mm － 2 mm	+ 0mm	各補修箇所とする。測定位置は、左右側壁中央付近及び底版中央付近の計 3 箇所。
	切削深さ	－ 0mm	同左	各補修箇所とする。測定位置は、左右壁中央付近及び底版中央付近の計 3 箇所。
	延長	－ 0mm	同左	各補修箇所とする。
	外観	目地材が目地部にねじれなくまっすぐに挿入されていること。	同左	各補修箇所とする。

別表 2

撮影記録による出来形管理

工 種		撮 影 基 準	撮 影 箇 所
下地処理		施工延長概ね 50m につき 1 箇所の割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸・凹凸の状況、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版)を撮影する。
表面被覆工		施工延長概ね 50m につき 1 箇所の割合で撮影する。	施工状況、使用機械、練り混ぜ、使用材料の配合・練り混ぜ状況を撮影する。左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値を撮影する。
		全 1 回	材料の総使用量がわかるもの(空缶、梱包材等)を撮影する。
断面修復工	断面修復工	施工延長概ね 50m につき 1 箇所の割合で撮影する。	施工前後の状況、施工状況、使用材料の配合・練り混ぜ状況、厚さ、寸法、面積測定状況を撮影する。
		全 1 回	材料の総使用量がわかるもの(空缶、梱包材等)を撮影する。
	鉄筋処理	施工箇所毎	防錆処理状況を撮影する。

別表 3

品質管理項目

工種	試験(測定)項目	試験方法	試験(測定)基準	規格値(参考)
下地処理工	付着強度	単軸引張試験	下地処理後500m ² ごとに3箇所(左右側壁及び底版)、1箇所当たりの試験数は3個	側壁:個々の値が1.0N/mm ² 以上 底版:3個の平均値は1.0N/mm ² 以上、かつ個々の値は0.85N/mm ² 以上
表面被覆工	圧縮強度(材齢28日)	JSCEK-561	①試験体の作製:表面被覆工施工中の材料練り混ぜ中のものから採取 ②試験頻度:500m ² ごとに1回 ③試験体:円柱試験体(φ50mm×100mm)を1回につき3本採取。作製1日後に脱型し、材齢28日まで20℃±2℃の水中養生	圧縮強度21.0N/mm ² 以上
	付着強度	単軸引張試験	表面被覆後500m ² ごとに3箇所(左右側壁及び底版)、1箇所当たりの試験数は3個	側壁:個々の値が1.0N/mm ² 以上 底版:3個の平均値は1.0N/mm ² 以上、かつ個々の値が0.85N/mm ² 以上